

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 東京産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 須藤 隆志

TEL 03-5203-7841

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	77,093	△36.7	190	△81.2	312	△73.7	133	△77.5
21年3月期第3四半期	121,796	—	1,013	—	1,185	—	595	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4.99	—
21年3月期第3四半期	22.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	35,001	16,018	45.6	594.10
21年3月期	35,084	15,974	45.3	592.08

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 15,962百万円 21年3月期 15,910百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	△21.5	500	△61.4	600	△59.9	300	△58.3	11.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	28,678,486株	21年3月期	28,678,486株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,810,828株	21年3月期	1,806,838株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	26,869,335株	21年3月期第3四半期	26,878,663株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果や中国をはじめとしたアジア向けの輸出の増加などにより、一部では景気の下げ止まりの兆しがみられるものの、個人消費や設備投資意欲は、一昨年の米国発の金融危機以前に比べて低い水準であり、企業収益や雇用・所得環境の悪化により、引き続き厳しい状況で推移しております。

こうした情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における成約高は、前年同四半期に比べ29,103百万円減少の83,522百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は、77,093百万円と前年同四半期を44,702百万円(前年同四半期比36.7%)下回ることとなりました。売上高の部門別構成は電力関連部門56.1%、化学機械関連部門10.4%、電子精機関連部門11.8%、環境・船舶関連部門20.3%、その他1.4%となりました。

売上総利益は3,736百万円(前年同四半期比862百万円減、18.8%減)、営業利益190百万円(同823百万円減、81.2%減)、経常利益312百万円(同873百万円減、73.7%減)、四半期純利益133百万円(同461百万円減、77.5%減)となりました。

受注及び販売の状況
第3四半期連結累計期間

単位(百万円)

部門別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電 力 関連部門	57,056 (69,229)	68.3 (61.5)	△12,173	43,279 (77,971)	56.1 (64.0)	△34,691	98,519 (61,136)	72.3 (54.8)	37,382
化学機械 関連部門	6,019 (10,024)	7.2 (8.9)	△4,004	7,972 (15,779)	10.4 (13.0)	△7,807	6,914 (7,718)	5.1 (6.9)	△804
電子精機 関連部門	5,436 (12,958)	6.5 (11.5)	△7,522	9,096 (11,212)	11.8 (9.2)	△2,115	2,059 (6,708)	1.5 (6.0)	△4,649
環境・船舶 関連部門	14,174 (18,311)	17.0 (16.2)	△4,136	15,667 (14,553)	20.3 (11.9)	1,113	28,045 (35,088)	20.6 (31.4)	△7,042
その他	835 (2,103)	1.0 (1.9)	△1,267	1,078 (2,279)	1.4 (1.9)	△1,200	689 (982)	0.5 (0.9)	△292
合計	83,522 (112,626)	100.0 (100.0)	△29,103	77,093 (121,796)	100.0 (100.0)	△44,702	136,228 (111,634)	100.0 (100.0)	24,593

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は35,001百万円となり、前連結会計年度末と比較して83百万円の減少となりました。主な要因として現金及び預金の減少等により流動資産が255百万円減少し、投資有価証券評価替え等により固定資産が172百万円増加したことによります。

(ロ)負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は18,983百万円となり、前連結会計年度末と比較して127百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の減少等により流動負債が107百万円減少し、引当金の減少等により固定負債が20百万円減少したことによります。

(ハ)純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は16,018百万円となり、前連結会計年度末と比較して44百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は45.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,334百万円減少の4,972百万円となりました。内訳につきましては、以下の通りであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、当第3四半期連結累計期間において減少した資金は1,597百万円(前年同四半期比2,836百万円減)となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益303百万円、減価償却費205百万円等であり、減少の主な内訳は仕入債務の減少額959百万円、売上債権の増加額679百万円等であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、当第3四半期連結累計期間において増加した資金は816百万円(前年同四半期比1,153百万円増)となりました。増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,000百万円等であり、減少の主な内訳は有形固定資産の取得による支出272百万円等であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、当第3四半期連結累計期間において減少した資金は557百万円(前年同四半期比2百万円減)となりました。減少の主な内訳は、配当金の支払236百万円、短期借入金の返済による支出310百万円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績結果は、平成21年11月5日に開示いたしました当期業績予想に対し概ね計画通り推移しており、平成22年3月期の通期業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、契約内容により工事進行基準と工事完成基準を選択適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,184	6,398
受取手形及び売掛金	19,655	18,975
有価証券	2,490	1,578
商品	200	268
その他	2,325	824
貸倒引当金	△106	△38
流動資産合計	27,750	28,006
固定資産		
有形固定資産	3,038	2,978
無形固定資産	52	58
投資その他の資産		
投資有価証券	3,205	2,992
その他	1,266	1,367
貸倒引当金	△311	△319
投資その他の資産合計	4,160	4,041
固定資産合計	7,250	7,078
資産合計	35,001	35,084
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,798	8,567
受託販売未払金	8,396	6,609
短期借入金	1,260	1,570
未払法人税等	12	324
引当金	110	368
その他	2,916	1,162
流動負債合計	18,494	18,602
固定負債		
長期借入金	2	10
引当金	161	307
その他	324	191
固定負債合計	488	508
負債合計	18,983	19,110

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
利益剰余金	9,827	9,962
自己株式	△533	△532
株主資本合計	15,392	15,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438	243
繰延ヘッジ損益	△8	△0
土地再評価差額金	139	139
評価・換算差額等合計	569	381
少数株主持分	56	63
純資産合計	16,018	15,974
負債純資産合計	35,001	35,084

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	121,796	77,093
売上原価	117,197	73,357
売上総利益	4,599	3,736
割賦販売未実現利益戻入額	45	35
割賦販売未実現利益繰入額	46	△39
差引売上総利益	4,598	3,811
販売費及び一般管理費	3,585	3,621
営業利益	1,013	190
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	150	107
その他	27	19
営業外収益合計	199	146
営業外費用		
支払利息	17	14
その他	9	9
営業外費用合計	26	24
経常利益	1,185	312
特別利益		
投資有価証券売却益	9	5
その他	—	0
特別利益合計	9	5
特別損失		
たな卸資産評価損	41	—
投資有価証券売却損	—	13
その他	23	1
特別損失合計	64	14
税金等調整前四半期純利益	1,130	303
法人税、住民税及び事業税	497	13
法人税等調整額	46	163
法人税等合計	543	177
少数株主損失(△)	△8	△7
四半期純利益	595	133

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	33,698	22,854
売上原価	32,261	21,691
売上総利益	1,436	1,163
割賦販売未実現利益戻入額	13	8
割賦販売未実現利益繰入額	△0	—
差引売上総利益	1,450	1,171
販売費及び一般管理費	1,239	1,073
営業利益	210	97
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	28	19
その他	10	9
営業外収益合計	46	36
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	7	0
営業外費用合計	13	4
経常利益	244	129
特別損失		
投資有価証券売却損	—	13
ゴルフ会員権評価損	0	—
その他	0	—
特別損失合計	0	13
税金等調整前四半期純利益	243	115
法人税、住民税及び事業税	87	△63
法人税等調整額	34	135
法人税等合計	121	71
少数株主損失(△)	△1	△1
四半期純利益	122	45

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,130	303
減価償却費	149	205
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	8
投資有価証券評価損益(△は益)	11	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	0
有形固定資産処分損益(△は益)	0	—
ゴルフ会員権評価損	11	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	99	59
賞与引当金の増減額(△は減少)	△160	△208
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△50
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△153	△146
受取利息及び受取配当金	△172	△127
支払利息	17	14
売上債権の増減額(△は増加)	△4,876	△679
たな卸資産の増減額(△は増加)	250	67
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	17
仕入債務の増減額(△は減少)	5,431	△959
未払又は未収消費税等の増減額	△60	△13
その他	116	91
小計	1,735	△1,415
利息及び配当金の受取額	172	126
利息の支払額	△16	△13
法人税等の支払額	△651	△295
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239	△1,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△209	△272
有形固定資産の売却による収入	18	5
無形固定資産の取得による支出	△1	△33
投資有価証券の取得による支出	△187	△20
投資有価証券の売却による収入	30	115
貸付けによる支出	△2	△5
貸付金の回収による収入	15	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336	816

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,160	1,160
短期借入金の返済による支出	△1,470	△1,470
長期借入金の返済による支出	△7	△7
リース債務の返済による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△234	△236
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555	△557
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	360	△1,334
現金及び現金同等物の期首残高	3,419	6,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,780	4,972

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。